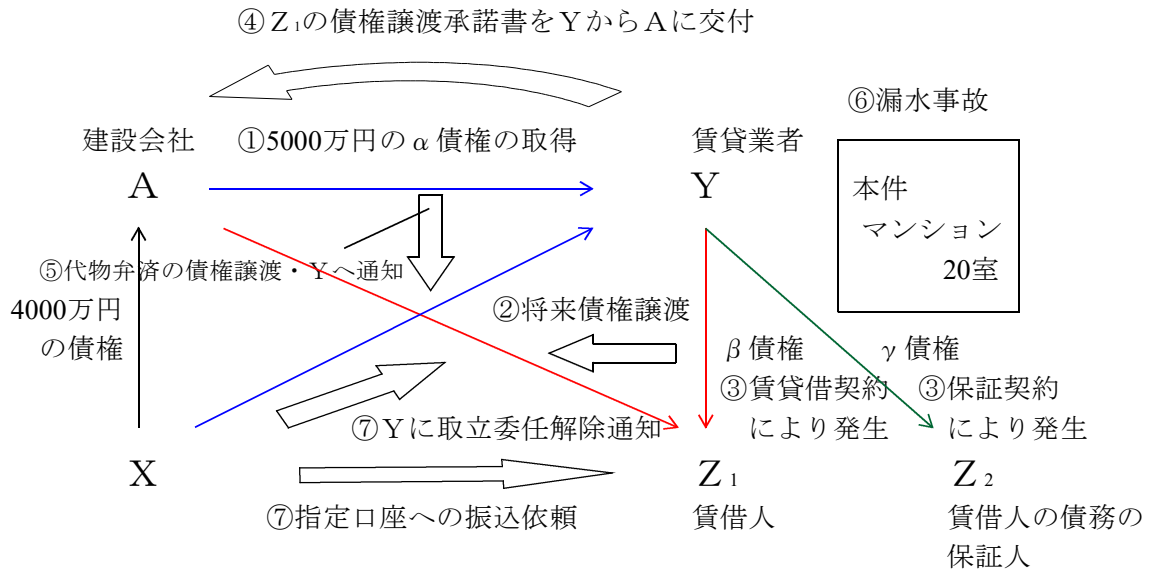


第3回 債権譲渡Ⅱの参考資料

2018/09/12

【当事者関係図】



【本日常及する(可能性のある)判例・文献】

◎判例

- 1) 最判昭39年11月26日民集18巻9号1984頁 <LEX/DB 27001345>
- 2) 最判昭40年3月11日判タ175号110頁 <LEX/DB 27404446>
- 3) 最判昭54年3月20日判時927号184頁 <LEX/DB 27405035>
- 4) 大判明39年3月3日民録12輯435頁 <LEX/DB 27520945>
- 5) 大判昭15年10月9日民集19巻1966頁 <LEX/DB 27500256>

◎学説

- 1) 磯村哲編『注釈民法(12)』(有斐閣、1970年) 138頁以下 [椿寿夫]
- 2) 松岡久和「参考判例②判批」民商90巻2号123頁
- 3) 遠藤賢治「参考判例②判批」ジュリ805号133頁
- 4) 田原睦夫『実務から見た担保法の諸問題』(弘文堂、2014年) 211頁

【項目レジュメ】 (3)を除く)

- (1) (a) Xの請求の趣旨と請求原因
 - 代物弁済契約の性質：要物契約説 vs 諾成契約説
 - 債務者対抗要件または第三者対抗要件具備の必要性
 - 改正民法の立場
- (b) Yの主張可能な抗弁
 - 債権譲渡と債務者の抗弁
 - 瑕疵修補請求権の発生時期
 - 相殺の抗弁につき主張・立証が必要な事実
- (2) (a) XのZらに対する請求原因事実
 - β 債権は α 債権に付従（随伴）するか
 - 担保権的構成の場合の異同
 - 終期の定めのない包括的債権譲渡担保の有効性
 - 保証債務の付従性（随伴性）
- (b) Zらの主張可能な抗弁
 - 譲受人を特定しない事前の承諾の効力：参考判例②の射程
 - 保証人の対抗要件の抗弁の可否
 - 異議を留めない承諾の効力
 - β 債権の譲渡についての債務者対抗要件の抗弁の可否
 - 担保権的構成と権利移転的構成の異動
 - ZらのAに対する包括的承諾のXに対する効力
 - 異議を留めない承諾前の原因に基づく抗弁の対抗の可否
 - 判例 vs 有力説
 - 債権譲渡の通知以前の原因に基づく抗弁の可否
 - 主たる債務者の異議を留めない承諾の保証人の責任への影響
 - 主たる債務者の抗弁と保証人の責任

(3)の問題のチェックポイント

- ①法の適用対象
- ②譲渡対象債権の種類
- ③譲渡対象債権の単複
- ④民法上の対抗要件との選択関係
- ⑤債権譲渡の原因行為
- ⑥第三者対抗要件と債務者対抗要件の関係
- ⑦債務者対抗要件の具備方法（民法の場合との異同）
- ⑧民法上の第三者対抗要件との関係
- ⑨第三者対抗要件と債務者対抗要件の関係（その2）
- ⑩債務者の抗弁の切断